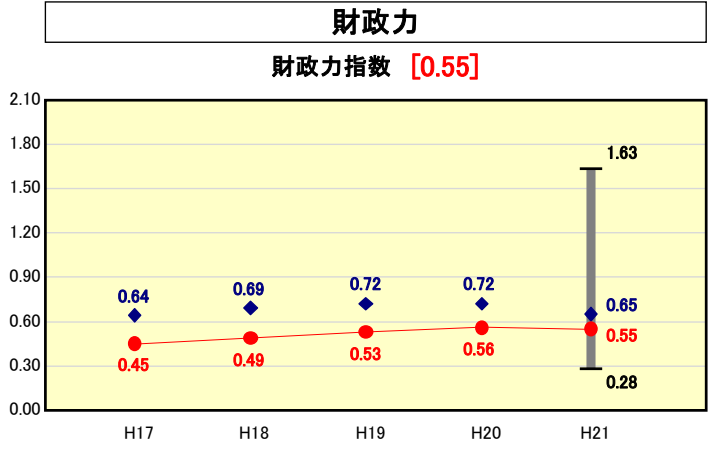


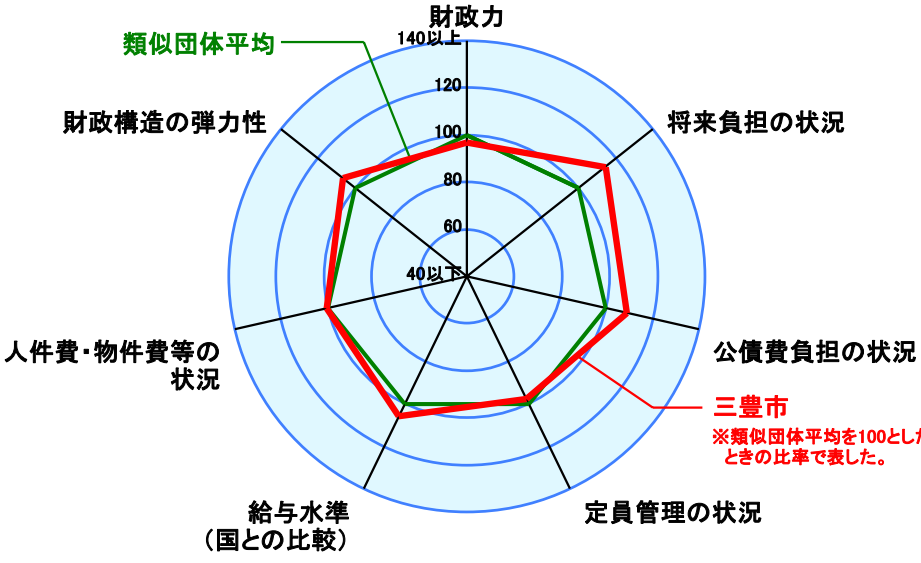
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



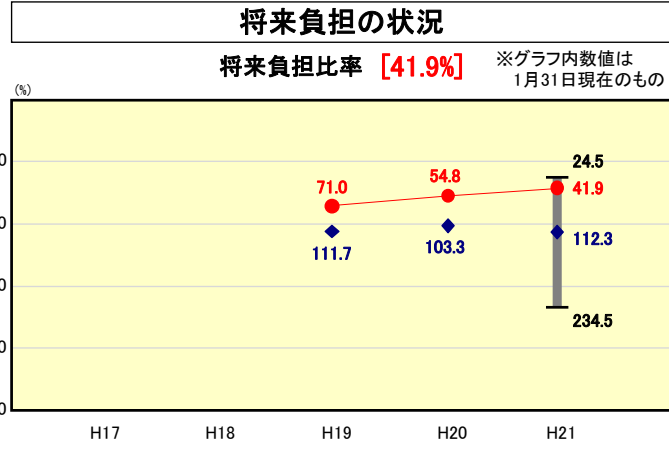
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/49
全国市町村平均 0.55
香川縣市町村平均 0.61

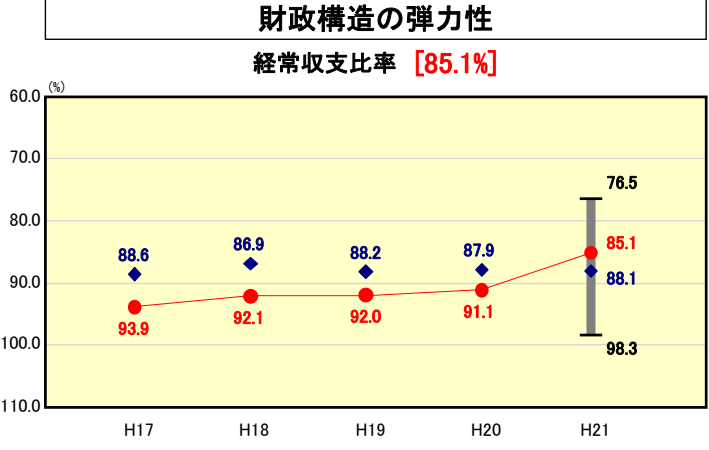
人口	70,941	人(H22.3.31現在)
面積	222.66	km ²
標準財政規模	20,140,419	千円
歳入総額	31,444,974	千円
歳出総額	30,033,152	千円
実質収支	853,158	千円



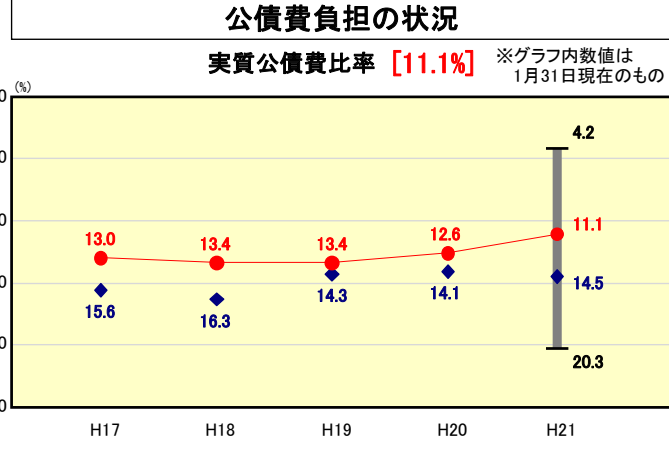
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



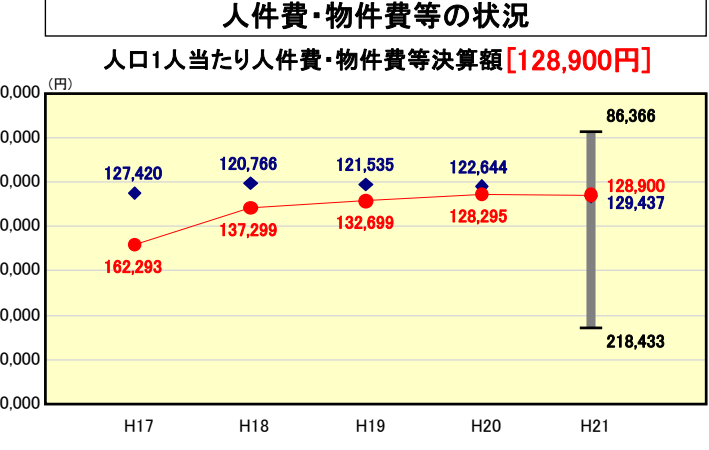
類似団体内順位 7/49
全国市町村平均 92.8
香川縣市町村平均 97.5



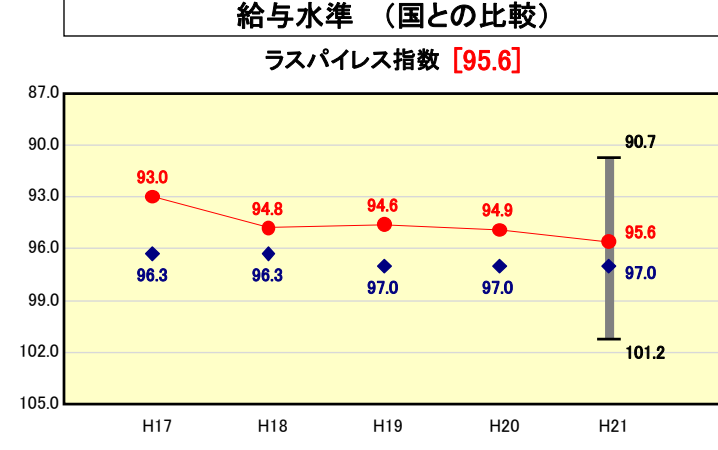
類似団体内順位 13/49
全国市町村平均 91.8
香川縣市町村平均 87.1



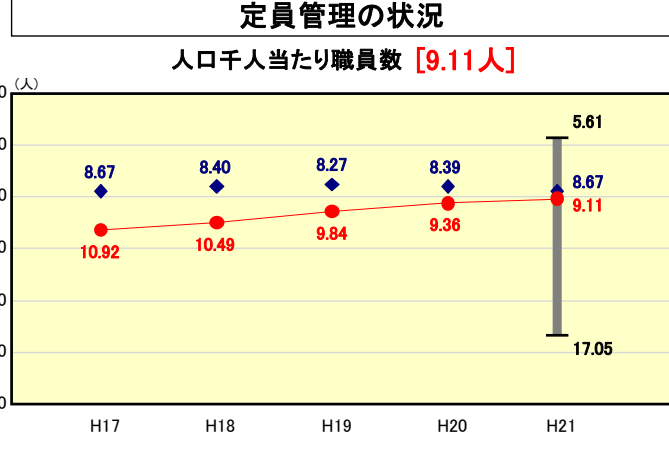
類似団体内順位 8/49
全国市町村平均 11.2
香川縣市町村平均 13.6



類似団体内順位 28/49
全国市町村平均 115,856
香川縣市町村平均 110,596



類似団体内順位 14/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 30/49
全国市町村平均 7.33
香川縣市町村平均 7.42

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 7町合併により発足した三豊市は、旧町時代から自主財源に乏しく、合併後も財政基盤は町レベルに等しい。そのため、類似団体平均を大きく下回ることとなった。さらに、景気低迷による市税の減収等により、平成20年度より0.01下がっている。今後は引き続き主要自主財源である市税の収入確保や、歳出全般にわたる削減により、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 : 類似団体平均を下回っている。義務的経費である人件費については、定員管理・給与の適正化による調整にて毎年減少しており、公債費についても、基礎的財政収支の黒字と交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則として、削減に努めている。また、全ての事務事業について事業評価を実施し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 平成20年度と比べ605円の増額となったが、類似団体平均を下回ることとなった。今後もさらなる経常経費の削減に努め、人件費・物件費ともに節減に努める。

ラスパイレス指数 : 類似団体平均を下回っている。平成19年度から給料表の構造改革を実施し、平成22年度末を目処に近隣自治体や類似団体の給与水準等との均衡を図る。

将来負担比率 : 平成20年度より12.9改善されており、類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増や、繰上償還による地方債残高の減、債務負担行為の減が挙げられる。

実質公債費率 : 平成20年度より1.5改善されており、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増や、繰上償還による経常的な公債費の減、債務負担行為の減が挙げられる。中期財政計画に基づき、6年後には地方債残高をさらに51億円削減することを目標とし、基礎的財政収支の黒字と有利な市債に絞った発行を原則として、地方債の抑制に努める。

人口千人当たり職員数 : 類似団体平均を上回っているが、平成20年度より0.25人の減(22人の減)となった。事務事業の見直し等による適材適所の配置を行うことにより、平成23年度末にはさらに21人の減を見込んでいる。